

研究開発支援事業(DX/GX)、FS/国プロFS事業

公募説明会

- ①メニューの紹介
- 2 申請書作成のポイント



	①研究開発支援事業(DX/GX)	②事業化可能性調査事業(FS)	③国プロジェクトステップアップ支援事業(国プロFS)
対象事業	<p>【DX製品・サービス開発支援】 既存の製品・サービスとDXを組み合わせ、顧客や社会に新たな価値を提供するとともに、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発</p> <p>【GX製品・サービス開発支援】 経済と環境の好循環の創出を目的とした、グリーン成長戦略14分野に関する製品・サービスの研究開発</p>	<p>”①研究開発支援事業(DX/GX)”等への申請に向けて、本格的な研究開発の前段階で必要なFS（Feasibility Study:事業化可能性調査）に関する取り組み</p>	<p>国等の競争的資金（=国プロジェクト）獲得のために必要なFS（Feasibility Study:事業化可能性調査）に関する取り組み</p> <p>※対象となる国プロジェクトについては、公募要領をご確認ください。</p>
対象者	<p>県内企業を代表者（幹事企業）とする、県内外の企業又は大学・公設試等による 2者以上の連携体</p>	<p>①県内企業単独 または ②県内企業を代表者（幹事企業）とする、県内外の企業又は大学・公設試等による2者以上の連携体</p>	<p>①県内企業単独 または ②県内企業を代表者（幹事企業）とする、県内外の企業又は大学・公設試等による2者以上の連携体</p>
補助対象経費	<p>①直接人件費※、②旅費、③機械装置費※、④クラウドサービス利用費、⑤材料・消耗品費、⑥外注委託・評価分析費、⑦技術指導費、⑧知的財産権関連経費・認証取得、⑨大学・公設試等共同研究費</p> <p>⑩マーケティング調査費</p>		<p>※”事業化可能性調査事業(FS)”では ①直接人件費、③機械装置費は対象外</p>
補助金額	3,000万円以内	200万円以内	500万円以内
補助率	2 / 3	10 / 10	10 / 10
補助対象期間	最長3年間（36か月）	最長1年間（12か月）	最長1年間（12か月）

昨年度（R7）採択実績

① 研究開発支援事業

【DX製品・サービス
開発支援】

2件

【GX製品・サービス
開発支援】

3件

② 事業化可能性 調査事業

【FS】

4件

③ 国プロジェクトステップ アップ支援事業

【国プロFS】

4件

過去の採択実績はあくまで目安としてください。

【DX製品・サービス開発支援】

既存の製品・サービスとDXを組み合わせ、顧客や社会に**新たな価値を提供**するとともに、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発

「調達、製造、完成品」
どの段階が革新的でも
OK

①申請においての前提

- ・他社には無い、**固有の技術力／アイデア**を有する（連携体も重要）
- ・技術力を裏付ける**課題の設定と数値目標**が明確である

②想定される事業の成果

- ・技術力を製品として具現化できる（**研究で終わらない**）
- ・開発した製品やサービスを販売することで、**業界や社会を変える**
- ・アイデア×DXにより革新的な製品やサービスとなる（データ量、速度等）

どれほどの
インパクトを
与えられるか

研究開発支援事業（DX/GX）

【GX製品・サービス開発支援】

経済と環境の好循環の創出を目的とした、**グリーン成長戦略14分野**に関する

製品・サービスの研究開発

成長が期待される14分野			
エネルギー関連産業			
 洋上風力・太陽光・地熱	 水素・燃料アンモニア	 次世代熱エネルギー	 原子力
輸送・製造関連産業			
 自動車・蓄電池	 半導体・情報通信	 船舶	 物流・人流・土木インフラ
 食料・農林水産業	 航空機	 カーボンリサイクル・マテリアル	
家庭・オフィス関連産業			
 住宅・建築物・次世代電力マネジメント	 資源循環関連	 ライフスタイル関連	

申請内容がこれら14分野の記載内容に**関連すればok**。
（完全に一致する必要無し）

⇒CO₂排出削減や資源循環などに資する事業か？

DX製品・サービス開発支援と同様に、革新的なものであることに加えて、**業界や社会に与えるインパクト**が重要となります！！！！

事業化可能性調査事業（FS）

次のステップが必ずしも成長戦略ファンドである必要はありません！

FS（feasibility study：実用化可能性調査）事業とは
本補助事業におけるFS事業とは、「成長戦略ファンド（研究開発支援事業(DX/GX))」等に応募申請するために必要な事前調査や、予備試験等を指します。

<調査の具体例>

- ・ 予備試験（本格的な研究の前に、試作機等で予備データを取得する）
- ・ 連携体の組成・拡大に向けた取り組み
- ・ ニーズや市場調査、競合の動向調査
- ・ 特許調査（先行文献の有無、他社の権利侵害の可能性の有無等）

【連携体の構成について】

補助対象事業として「連携体の組成・拡大に向けた取り組み」を認めているため、現時点において、応募申請予定の成長戦略ファンド（研究開発支援事業）等で想定している連携体を組成できていなくとも、本事業に申請可能です。

国プロFSの対象となる国プロジェクトとは？

以下は、あくまで想定する国プロジェクトの一例です

所 管	国プロジェクト名称	内 容	公募時期	補助金額等
中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	中小企業等が、ものづくり基盤技術やサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発支援	2~4月	補助上限 97,500千円 補助率 2/3 補助期間 3年度以内
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) (経済産業省)	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	将来の国家プロジェクトに繋がる、産学連携体制による共同研究等を支援	1~2月	委託上限 200,000千円 委託期間 最長3年間
科学技術振興機構 (JST) (文部科学省)	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	【産学共同・ステージⅡ (本格フェーズ)】 大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、中核技術の構築に資する成果の創出と、大学等から企業等へ技術移転することを目指す。	3~5月	委託上限 25,000千円/年 委託期間 最長4.5年

国プロジェクトに応募できなかった場合は？

国プロへの応募申請について

- ・ 国プロに「従たる研究開発機関」や「アドバイザー」等として参画する場合は、本補助事業の対象とはなりません。
- ・ 本補助事業終了後、2年度以内に国プロに、「申請主体」として申請することが要件となります。本事業終了後、特段の理由・報告なく、上記期間内に国プロに申請しなかった場合、翌年度以降の成長戦略ファンドの研究開発事業における、補助金の申請は、減点の対象となる場合があります。
- ・ 国プロFS採択後、事業が想定通り進まなかった、目標としていた国プロが廃止となった等の場合は、速やかに事務局に相談し、指示に従ってください。内容によっては、補助事業の中止、補助金の一部もしくは全部の返還を求める場合があります。

上記のようなことが起きないように、ISICO職員やコーディネーターがしっかりフォローします！

新商品・新サービス開発支援（旧 チャレンジファンド）

		事業区分	助成事業名	助成限度額	助成率	助成期間
地域資源活用	新商品・新サービス	1	中小企業等による地域資源活用 新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年以内
		2	小規模企業者 ^(※) による地域資源活用 新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <small>(※)従業員数 5 名以下</small>	150万円	3/4	3年以内
	事前調査	3	中小企業等による地域資源活用 新商品・新サービス開発に係る事前調査支援	【企業・組合等】 50万円	定額	1年以内
		4		【4者以上のグループ】 100万円		
海外販路	5	中小企業等による海外に向けた地域資源活用 商品の開発・改良・販路拡大支援	500万円	2/3	3年以内	
大学等連携	6	中小企業等による大学・公設試等と連携した 地域資源活用新商品・新サービスの開発・販路 開拓支援	1,000万円	2/3	3年以内	
社会課題解決	7	中小企業等による社会課題解決に向けた 新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年以内	
		小規模企業者 ^(※) による社会課題解決に向けた 新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <small>(※)従業員数 5 名以下</small>	150万円	3/4	3年以内	

研究開発支援(DX/GX)の
申請準備を始める前にご確認ください！

< 確認事項 >

- ・ 事業の予算規模が小さい
- ・ 自社のみで完結できる（連携体不要）

※ただし、開発するうえで必要な協力者はいるほうが良い

※大学等連携枠は、大学・公設試等との共同契約が必須

これらに該当する場合は、
左記メニューの申請もご検討ください

公募期間：R8.4.20～R8.6.12

※研究開発支援と同じ日程です

昨年度より新設

中小企業等による大学・公設試と連携した地域資源活用 新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【大学等連携枠】との比較

	研究開発支援事業(DX/GX)	大学等連携枠
対象事業	<p>【DX製品・サービス開発支援】 既存の製品・サービスとDXを組み合わせ、顧客や社会に新たな価値を提供するとともに、自社の競争力を高める製品・サービスの<u>研究開発</u></p> <p>【GX製品・サービス開発支援】 経済と環境の好循環の創出を目的とした、<u>グリーン成長戦略14分野</u>に関する製品・サービスの<u>研究開発</u></p>	<p>地域資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源など）を活用した新商品・新サービスの市場調査（知的財産に係る調査等を含む）、開発（試作、評価等を含む）、全国・海外市場（インバウンド市場を含む）での<u>販路開拓</u>を実施するにあたり、開発の分野において大学・公設試等との連携によって<u>研究開発</u>を行う事業。</p>
対象者	<p>県内の企業を代表者（幹事企業）とする、 県内外の企業又は大学・公設試等による <u>2者以上の連携体</u></p>	<p>県内の企業、個人事業主、各種組合等 （※大学・公設試等との共同研究契約が必須）</p>
補助対象経費 主な注意点	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の計上「可」 ・大学・公設試等共同研究費の計上「必須ではない」 ・製品化後の販路開拓に要する経費の計上「不可」 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の計上「不可」 ・大学・公設試等共同研究費の計上「必須」 ・製品化後の販路開拓に要する経費の計上「可」
補助金額	<p><u>3,000万円以内</u>（補助率：2/3）</p>	<p><u>1,000万円以内</u>（補助率：2/3）</p>
補助対象期間	<p>最長3年間（36か月）</p>	<p>最長3年間（36か月）</p>

申請方法はjGrantsからの**電子申請のみ**

→jGrantsとは

デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム。国や地方自治体が扱う補助金に申請可能

jGrantsからの電子申請に必要なとなる

G Biz I D (gBiz IDプライム) を取得しましょう

→申請に必要なG Biz I D

「gBizIDプライム」 (法人等の代表者アカウント)、

「gBizIDメンバー」 (代表者が許可した従業員用アカウント)

gBizIDプライム作成方法

まだ自社で「gBizIDプライム」を取得されていない場合は、書類郵送申請（原則2週間以内）を前提にご準備ください。

多くの方が オンライン申請を 利用しています

マイナンバーカードがあれば、最短で即日発行。
手間をかけずに作成できます。

 最短即日



オンライン申請

代表者の

用意するもの マイナンバーカード、PC・スマートフォン、GビズIDアプリ

※最短即日

情報入力 → 電子署名 → 審査完了 → 本人確認 → 登録完了

GビズIDの作成は
オンラインが最速です



オンラインなら
審査期間を大幅短縮

情報入力 → 書類印刷 → 郵送 → 審査 → 審査完了 → 本人確認 → 登録完了

※審査完了まで1週間程度

書類郵送申請

申請から登録完了まで2週間程度

用意するもの 印鑑証明書、登録印、PC・スマートフォン、印刷・郵送代

Jgrantsでの申請について

申請の流れ

jGrants(Jグランツ)で補助金を申請して受け取るまでには大きく3つのステップがあります。詳しくは補助金によって必要な手続きが異なります。

※jGrantsの詳しい使い方はマニュアルをご覧ください。

[事業者クイックマニュアル](#)

①申請

公募申請、交付申請

②事業実施

計画変更など手続き

③受け取り

実績報告、請求

①申請



1. 補助金を検索 「成長戦略ファンド」と入力してください

申請したい補助金を「補助金を探す」から検索する。



2. GビズIDの取得/ログイン

申請したい補助金を見つけたら、GビズIDを取得して、ログインする。

※GビズIDの取得には2～3週間ほど時間がかかります。

画面操作につまづいた場合は
マニュアルをご確認ください

※出典：デジタル庁「JGrants」ホームページ

研究開発支援事業(DX/GX)、FS/国プロFS事業

公募説明会

1 メニューの紹介

② 申請書作成のポイント

自社の「強み」を活かした研究開発計画の作成



④ 課題クリアに必要な仲間とは？



⑤ みんなでどう解決していくか

開発計画策定過程のイメージ

< 出典 >
中小企業庁
Go-Techナビ

提出書類チェックシート (R8 国プロF/S 事業) ←

チェックシート

(共通)

提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただきご提出ください。←

申請企業名：←
テーマ名：←

【申請書類】 ←

チェック	提出書類・内容等	備考
←	共通別記様式	←
←	← 今年度の様式を使用しているか	←
←	← 日付、社名の確認	←
←	← 事業終了予定時期、補助金交付希望額が適切か	←
←	← 申請予定の国プロジェクトについて記載があるか	←
←	← 事業計画書の作成者は申請企業に所属する者か ※外部に相談することは差し支えないが連絡先は申請企業に所属する者に限る	←
←	別紙1 事業概要 (Powerpoint)	←
←	← 1枚にまとまっているかどうか (複数ページは NG)	←
←	別紙2 申請企業概要および研究開発体制	←
←	← 県内に本社 or 県内に事業本部または研究部門があるか	←
←	別紙3 連携体およびアドバイザーの構成	←
←	← 連携体を構成しているか	←
←	別紙4 事業内容	←
←	← 10~15枚程度でまとめられているか	←
←	← 適度に文字サイズ、フォント、行間を変更していないか (MS 明朝, 12pt)	←

各提出書類作成にかかる
最低限のルールが記載

コンサルに丸投げは
絶対に
やめてください!

別記様式 表紙

(共通)

1 国プロ F/S 事業 申請内容

国プロで申請予定のテーマ名 (40文字以内)	※別紙1、4に記載するテーマ名と一致させてください ※国プロ申請時に想定しているテーマ名としてください
事業終了予定時期 ※開始はR8.9月頃予定	令和 年 月
補助金申請額	千円

2 申請予定の国プロに関する情報 この項目はFS、国プロFSのみ

国プロ名称	例) 成長型中小企業等研究開発支援事業
国プロ実施主体	例) 中小企業庁
国プロの URL	例) https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2024/240216kobo.html ※ポータルサイト、直近の公募ページ等の URL 等を記載してください
上記国プロを目指すきっかけ・動機	例) ・石川県工業試験場より紹介があった ・補助金上限額と補助対象経費が魅力的であった ※この部分は審査対象外ですので自由に記載してください
国プロ申請予定時期	令和 年 月

< 審査対象外 >

本音を知りたいだけ



〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

会社住所 〇〇市〇〇町

【国プロで申請を予定しているテーマ名】

別記様式の「国プロで申請予定のテーマ名」と同一（40文字以内）

【申請予定の国プロ名称】

例)令和●年度 中小企業庁 成長型中小企業等研究開発支援事業

【連携する企業・大学・アドバイザー等】

今回の国プロFS事業申請時点で、まだ連携体となっていない企業・大学・アドバイザー等には先頭に(未)と記載してください

■連携体企業・大学等

〇〇県内大学、 (未) 〇〇県外大学
株式会社〇〇、 (未) 株式会社□□

■アドバイザー等

(未)△△商事

1. 国プロ採択で想定される成果

申請予定の国プロに採択され、その事業終了後に想定される成果(研究開発成果、事業化等)について記載してください。

2. 基礎となる研究開発技術や強み

国プロFS事業申請時における、申請者の研究開発状況や強みについて記載してください。

基礎となる研究開発技術がわかるイメージ図や写真・イラストなど

.....成形加工

3. 国プロ応募申請に向けて本FS事業で実施する内容

国プロ応募申請に向けて、「国プロFS事業」において、実施する内容とその詳細、スケジュール等について記載してください。

別紙1 事業概要

(共通)

1番重要なペーパー

この1枚で、審査員の心を掴めるかどうか

申請企業概要および事業実施体制 ←

1 申請企業概要（連携体の場合は、幹事企業概要） ←

①	企業名	←			
②	代表者	職	←		
	職・氏名	ふりがな	←		
	※採択通知書で 使用します	氏名	※採択通知書で使用します ←		
③	創業・設立	創業	年	設立	年
④	本社所在地	〒 ← ←			
⑤	資本金	←	千円	←	
⑥	従業員数※1	←	人		
⑦	直近売上高	円（年月期） ←			
⑧	業種（中分類）	←			
⑨	企業の特徴 （事業内容など） 80～100文字程度	←			

※1：従業員の数に、会社役員（従業員との兼務役員は除く）、個人事業主本人および同居の親族従業員、日々雇い入れられる者、2ヶ月以内の期間を定めて使用される者、季節業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。 ←

別紙2

企業概要

（共通）

< 審査対象外 >

連携体およびアドバイザーの構成

別紙3 企業概要

(共通)

1 連携体企業

(1) 連携体企業の概要

①	申請時点の 連携の有無 いずれか選択	連携済・連携予定	連携済・連携予定	連携済・連携予定
②	企業名			
③	代表者 職・氏名	職	職	職
		氏名	氏名	氏名
④	本社 所在地			

**FS・国プロFS
は連携予定
でも申請可能**

< 注意点 >

子会社は連携体企業としてのカウント不可

事業内容

※別紙4は全体で10~15枚程度としてください。青字は削除してください。必要に応じてグラフ、図表等を用いていただいて構いません。過度に文字サイズや行間を変更しないでください（基本はMS明朝12ポイント、行間デフォルト値（1行））

テーマ名：別記様式「国プロで申請予定のテーマ名」と同一（40文字以内）

1 研究開発の背景これまでの取り組み ※1は合計で2ページ以内

1 (1) 研究開発の背景

- ・自社の沿革（申請内容に関連する内容のみ）
- ・自社既存製品のシェア、成長率、競合他社の状況
- ・川下企業が抱える課題やニーズ
- ・市場ニーズの変化（例：デジタル化）
- ・法律や制度改正（例：インボイス・電子帳簿保存法）
- ・業界の動向（例：リードタイムの短縮化を求められている）
- ・業界全体の技術課題（例：核融合発電方式はまだ実用化されない）
- ・技術以外の課題（例：採用難、人材育成、事業承継、働き方改革）

<ポイント>

世の中で、業界内で必要とされているか

自社だけが喜ぶものではないか

※申請企業における技術的な課題については、「2(3)国プロにおける研究開発の課題と目標」に記入してください。

1 (2) 研究開発における申請者のこれまでの取り組みや関連技術(ノウハウ含む)・本研究に関連する「国プロFS事業」申請時点での、これまでの研究開発（または製品開発）の技術力等、申請者の強みについて記入してください。

※申請企業の強みのうち、申請内容に関連する内容のみを簡潔に記入してください。

- ・関連技術のこれまでの取り組み内容と現時点の到達点
- ・関連製品の販売実績
- ・過去の採択結果、論文掲載実績、知財関係（取得済み特許等）など

<ポイント>

申請内容に関連する内容に絞って記載

自社ホームページに記載の企業紹介内容を安易にコピーしない

別紙4 事業内容

(共通)

研究開発の背景と
これまでの取組

別紙4 事業内容

(FS/国プロFS)

FSのみの記載項目

- 1 (2) 成長戦略ファンド（研究開発支援事業）等の研究開発助成事業への提案←
成長戦略ファンド（研究開発支援事業）等の研究開発助成事業への提案予定に
ついて記載してください。←
←
提案予定の内容（本調査後の取り組み予定）←

次のステップにおける

- ・事業概要
- ・想定される成果

国プロFSのみの記載項目

- 2 国プロの概要と研究開発目標←
- 2 (1) 国プロに申請予定の事業と国プロ選定理由・成果の概要←
①国プロ申請予定事業の概要、②選んだ国プロ名とその理由、←
③国プロが終了した時点で想定される成果 について、新規性(新しい価値の創出等)・
革新性(ビジネス変革等)を中心に記入してください。←

FS、国プロFS
のみの項目

別紙4 事業内容

(国プロFS)

国プロFS事業で
実施する取り組み

国プロFSのみ
の項目

2 (2) 国プロFS事業で実施する取り組み←

2 (1) の国プロに申請するために、「国プロFS事業」で実施する取り組み（予備試験、連携体組成、ニーズ調査等）の内容とスケジュールについて記入してください。←

※記入する際のポイント←

まずは以下の観点で、実施内容を整理してください。←

「これまでの取り組みや関連技術」・・・(a) 1(2)に記入済←

「国プロFS事業で実施する取り組み」・・・(b) 2(2)に記入←

「国プロで実施予定の取り組み」・・・(c) 2(3)(4)に記入←

その上で、ここでは「国プロFS事業で実施する取り組み」について、記入してください。←

(a)～(c)について、
次ページで詳しく

別紙4 事業内容

(国プロFS)

国プロFS事業で
実施する取り組み

国プロFSのみ
の項目

記入する際のポイント (a)～(c)

(a) 「これまでの取り組みや関連技術」の記載が少ない

→前提となる技術的知見を有していないため、アイデアのみの「思いつき」で国プロジェクトを目指しているのではないか。

(b) 「国プロFS事業で実施する取り組み」が少ない

→すでに国プロジェクトに申請できる準備状況（予備試験済み、連携体組成済み）にあるのであれば、あえて、「国プロFS事業」に申請せず、すぐに国プロジェクトに応募すればよいのではないか。

(c) 「国プロジェクトで実施予定の取り組み」が少ない

→もし、「国プロFS事業」で実施する内容のみで事業が完結するのであれば、そもそも本事業の公募趣旨と異なっている。国、県、ISICO等が実施している、事業化までを補助対象とする別の補助金に申請すべきではないのか。

※上記については様式に記載あり

従来の技術と研究開発後の新技術について

別紙4 事業内容

(DX・GX/国プロFS)

課題と目標

2 (1) 研究開発の課題と目標

本申請における研究開発の目標を、現状の状況（性能面や価格面等）と比較し、数字を用いながら具体的に記入してください。また、研究開発前後での技術等の違いやその新規性・革新性がわかるように、文中に下図の比較表を用いて記入してください。

従来技術	研究開発後の技術
<ul style="list-style-type: none">今の世の中の技術業界の一般的な技術業界のリーダーである我が社の技術	<ul style="list-style-type: none">◎世界初、本邦初○従来技術の組み合わせ○創意工夫

<ポイント>

- 他社との比較検討（自社の立ち位置は）
- 差別化の考察（どのような点で違いをつくれるか）
- 最終製品への影響（開発した部品の寄与度）

※本申請書の中心となる部分です。質、量共に充実させてください。

<技術的な課題・目標>

- 何が問題？
→今の技術では何が足りないか
- なぜその課題が発生？
→何を改善すれば良いか

<研究開発「前後」の姿>

- 課題解決によってどう変わる？
→改善内容（性能・価格等）

別紙4 事業内容

(DX・GX/国プロFS)

研究項目 の設定

2 (4) 研究開発目標達成に向けた研究項目の設定

国プロでの研究開発目標の達成に向けた研究項目・課題を設定し、その課題の解決方法・実施方法を記入してください(連携体やアドバイザー(予定含む)がいる場合は、役割分担(誰が担当するのか)についても記入してください。項目が複数ある場合はコピーして記入してください。)

研究項目 1	
研究内容 (課題と解決方法)	

- 研究項目 1-1
- 実施方法
- 担当機関
- 研究項目 1-2
- 〇〇・・・

<ポイント>

各研究項目において、複数の担当機関が担う項目の場合、それぞれの担当機関が何を実施するか、具体的に記載。

→後ほどの実施体制図にも反映させてください

別紙4 事業内容

(DX・GX/国プロFS)

研究開発
スケジュール

3 研究開発スケジュール及び実施体制図

3 (1) 研究開発スケジュール

「2 (4) 研究開発目標達成に向けた研究項目の設定」に記入した研究項目の内容について、その項目ごとに研究実施スケジュールを記入してください。

年 月	令和6年 ○月	令和6年 ○月	令和7年 ○月	令和7年 ○月	令和8年 ○月	
研究項目 1-1 ○○の確立	←	←	←	←	←	←
研究項目 1-2 ○○の選定	←	←	←	←	←	←
研究項目 2-1 ○○の検証	←	←	←	←	←	←

※項目が足りない場合は適宜追加してください。

実施可能なスケジュールを作成してください。

別紙4 事業内容

(DX・GX/国プロFS)

4 研究開発の事業化計画

4 (1) 研究開発成果に係る製品等の概要

国プロジェクト終了後を想定した研究開発成果に係る製品等の名称、概要(特徴、事業者、用途等)、新規性・革新性等を、製品等ごとに記入してください。

4 (2) 事業化スケジュール (国プロジェクト終了時(●年●月頃)からの予定)

※国プロジェクト終了時の予定を記入してください ↑

スケジュール	事業年度	令和 年度				
	サンプルの出荷・評価	→				
	追加研究		→			
	設備投資					
	製品等の生産					
	製品等の販売					
	売上見込	売上高(千円)				*,***
	販売数量				**台	***台
	売上高の根拠					

製品等の概要
事業化スケジュール

<ポイント>

- ・ 事業化の実現性が高い計画か
※見込みの無い事業への補助は誰もしたくない
- ・ 市場ニーズをどれだけ聞き取りできているか (数字の根拠)

別紙4 事業内容

(共通)

※FSは5の記載不要

地域産業への貢献 専門用語の解説

<ポイント>

- ・事業内容の理解に不可欠な専門用語の説明は本文中に
- ・業界用語、社内用語は丁寧に説明してください

5 地域産業への貢献

地域産業の発展(雇用面・地域サプライチェーン・人材育成等)に資する計画であるかについて記入してください。

<ポイント>

補助事業が石川県の産業政策にどれほど寄与する内容か。
開発品による恩恵の多くが連携体企業(県外)に流れるのはNG。

6 専門用語等の解説

専門用語・略語等についてそれぞれ簡潔に解説してください(異業種や他分野が専門の方にも分かるように記載してください)。

専門用語・略語	解説

※適宜、行を追加・削除してください

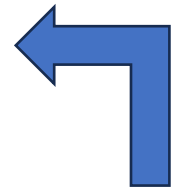
別紙5 事業予算

(共通)

別紙5 事業予算作成ツール (エクセル)の使い方

本エクセルファイルは「採択後」も活用することを想定して作られているため、若干、複雑なシートとなっております。

応募申請される企業様は必ずご一読いただきますようお願いいたします。



**マニュアルを
ご一読ください**

別紙5 事業予算

(共通)

(産学連携活性化のため)

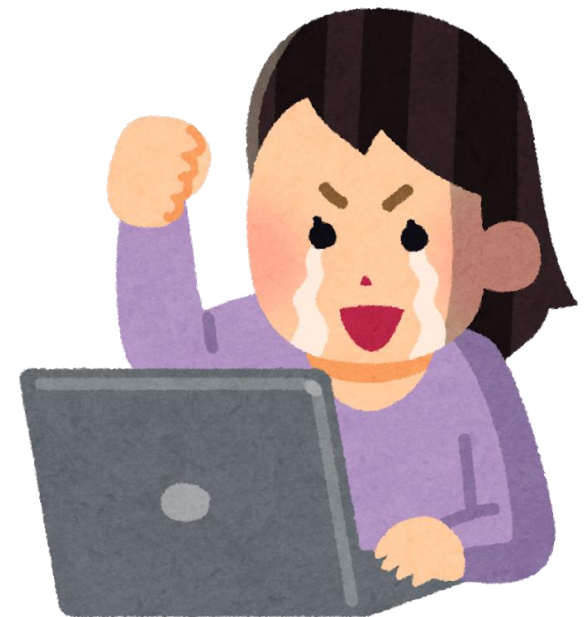
大学・公設試等からの
経理証憑については、
原則提出不要です！ が、

場合によっては、内容を詳しくヒアリングさせていただきます

<証憑とは>

取引の事実を証明する各種書類の総称

※見積書、納品書、請求書、領収書、支払証明等



別紙5 事業予算

(共通)

・大学公設試等の必要経費の妥当性をチェックします

2. 大学・公設試等の事業予算

※「経費内容」は各区分で金額が大きい支出の内容について記入してください。
青文字は記載例です。特に機械装置費に関してはできるだけ詳細にご記載ください。

大学公設試①: 0		1年度目①	2年度目②	3年度目③	4年度目④	全事業期間
区分	経費内容					
直接人件費	研究員 〇〇 〇〇					¥0
旅費	研究打合せに係る旅費 展示会出展に係る旅費					¥0
機械装置費	恒温恒湿機 (細胞培養の環境変化の条件検討 に使用) プラズマ発生装置 (金属の表面加工に使用)					¥0
材料・ 消耗品費	評価用試薬一式					¥0
外注委託・ 評価分析費	作製した金属加工品の弾性率評価試験に係る 費用					¥0
技術指導費	課題解決のための技術指導費					¥0
認証取得費	特許取得に係る費用					¥0

大学・公設試等
の経費内訳

申請企業入力

経費一覧

エラー判定

連携体データ

別紙5 (幹事)

参考資料 (大学公設試)

...

+

:

◀

類似計画状況説明書 ←

以下の2条件をすべて満たし、本提案内容と類似した事業内容と思われる計画（以下、「類似計画」という）について記載してください。 ←

- ①：国、県（ISICO含む）、市町等による調査・研究開発助成事業 ←
 ※過去の次世代ファンドへの申請も含まれます。 ←
- ②：「過去5年以内に実施済み」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」 ←

なお、提案後に類似計画が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。 ←

類似計画の有無 (いずれかに○をつけてください) ←	あり (以下の項目を埋めてください。) ←
	なし ←

< 類似計画 > ←

状況 (一つに○) ←	実施済み ・ 実施中 ・ 申請中 ・ 今後申請予定 ←		
事業名称 ←			
事業主体 (国、県等) ←			
テーマ名 ←			
補助金額 ←	千円 ←		

別紙6 類似計画

(共通)

類似計画がある場合は、
まずISICOにご相談ください

今後のスケジュール(予定)

～6/12(金)

公募申請

所定の様式に必要な
事項を記載

※申請方法は
jGrantsのみ受付



6月下旬

企業ヒアリング

事業計画書・内容について、申請事業者からのヒアリングを実施



7～8月

審査会

審査員に対し、申請事業者からプレゼンテーションを実施



9月

採択決定
・事業開始

採択決定の通知書を送付。

採択通知日以降、事業を開始



(FS、国プロFS除く)

最後に

- ISICO職員やコーディネーターは、審査員ではない
- DX/GXどちらにも当てはまる可能性がある！？
- 全業種、全案件にフィットする様式はない

例)「製造業、サービス業」、「BtoB、BtoC」、「中間素材、最終製品」

• 自社の新入社員に、申請内容を見てもらいましょう

→ **事前相談**をお願いします、そして
チャレンジングな提案をお待ちしております